原発 各地に「ミニ角栄」

利権と票 族議員が台頭

国策の果て
岐路の原発
②

「生まれはどこだと聞かれたので、私は、岡山でございますと。田中さんは、それは川端康成の『雪国』のようなロマンだな、雪をめでるような世界だろうと。だが、オレの雪は生活の闘いなんだと」

1971年7月、新潟の豪雪地帯からはい上がった田中角栄は通商産業相（現経済産業相）に就く。後の通産次官、小長啓一(84)は大臣秘書官になって早々、田中とそう話したのを覚えている。

小長らが、田中の郷里再建への思いをもとに書き上げた「日本列島改造論」は72年6月に出版。「人とカネとものの流れを地方に逆流させる」。その手法として、原発立地や後の電源三法＝🔑＝につながるアイデアも盛り込まれていた。

田中は自ら柏崎刈羽原発の誘致に尽くす。首相時代に直面した「石油危機」に対しては、発電所の立地に交付金を出す電源三法をつくる。田中は73年12月の国会で、原発の必要性を強調し、言った。「やっぱり地元にメリットを与えなきゃなりません」

小長は言う。「発想をたどると、田中さんがつくった（ガソリン税などを道路整備にあてた）道路特定財源がある。電源三法の財源も電気料金に上乗せなので、大蔵省（現財務省）は自らの税収を使われない、電力業界も経営に影響しない、と抵抗は少なかった」

電源三法は急スピードで翌74年10月施行となる。これで各地の原発建設に弾みがつく。小長は今でも田中を高く評価する。「原発ができたところでは関連の雇用が増えた。電力の安定供給にもつながった」

電源三法の経緯 敬称略

1951年	5月	民間9電力会社発足
1972	6	田中角栄の「日本列島改造論」出版
1974	6	第1次石油危機を契機に、発電所立地を促す電源三法が参院で可決・成立。10月に施行
1975	3	東京電力が柏崎刈羽原発1号機の設置許可申請
2002	6	エネルギー政策基本法成立
2011	3	東京電力福島第一原発事故
2012	9	野田政権が「2030年代原発ゼロ」
2014	4	安倍政権が原発再稼働含む基本計画決定

田中角栄

東京電力の柏崎刈羽原発

電源三法

電源開発促進税法と旧電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法の総称。電気料金に上乗せする電源開発促進税を財源に、原発などの立地地域に交付金を支給する制度を定めている。資源エネルギー庁の試算では、出力135万キロワットの原発の新設の場合、運転開始までの10年間に約449億円が地域に支払われる。

原発が着工すると、その地では工事にかかわる土木建設業や宿泊サービス業がどんどん膨らむ。三法の交付金によるハコモノも次々できる。そんな原発につらなる利権と票で、全国各地に「ミニ角栄」的な政治家が生まれていった。

象徴するようなひとつのエピソードがある。

中国電力で少数派の労働組合活動をしてきた濱崎忠晃(79)は90年の総選挙の際、「集票表」と題した紙を手に入れた。

中国電力島根支店がまとめた資料で、島根の大物政治家に対する票の獲得目標とみられた。その政治家の兄は中国電力の社長、会長を歴任した実力者だ。

表には事業所ごとに従業員、OB、取引業者などの集票目標を示し、総計は8万4千余とあった。濱崎は言う。「営業現場がからっぽになるぐらいの企業ぐるみ選挙。そんな体制で原発を続けてきた」

自由化後も原子力維持

日本経済の構造改革が求められた90年代、電力業界は通産省（現経産省）が進める「電力自由化」で原発を持てなくなるのでは、と恐れるようになる。

原発は、巨大な建設費が必要で、廃炉まで数十年という長期事業だ。投資を確実に回収できる総括原価方式や地域独占があってできたが、自由化でその根幹が揺らぐというのだった。

これに電力業界に近いとされる議員らが動く。2001年、議員立法でエネルギー政策基本法案を国会に提出したのだ。提出者には後に経産相になる甘利明や官房長官になる細田博之らが名をつらね、元東電副社長の加納時男も作成にかかわった。

基本法は「安定供給」と「環境保全」を掲げた。原発なら、石油のように中東に依存しないし、温室効果ガスも出さないとの理屈だった。

当時、自由化を担当していた資源エネルギー庁電力市場整備課長で、現在、慶大教授の川本明(56)は振り返る。「電力会社の政治的なアクション。自由化で手荒なことをしてくれるなと感じた」。経産省の自由化の取り組みは止まり、基本法に基づく03年のエネルギー基本計画では、原子力が「基幹電源」とされた。

原発の存在感が増していくなかで、東京電力福島第一原発事故が起きた。

当時、経産官僚だった古賀茂明(59)は直後の11年4月、「銀行や株主、経産省幹部らの責任を不問にしたまま国民に負担が押しつけられてはならない」と、東電を破綻処理する提言を発表しようとした。

ところが、「大変なことになる」と経産省幹部から止められる。経産省は当時の民主党政権の中枢に大停電や市場の混乱を理由に、東電の生き残りを説得したようだった。古賀はその後、同省を去る。

安倍政権は原発の再稼働方針を明確にする一方、16年からの電力小売りの全面自由化も決めた。

今年1月末の自民党の電力自由化の会合。出席した議員からは「自由化は再稼働とリンクさせてほしい」「（原発など）大規模発電所の投資回収の仕組みを確保するべきだ」などと電力寄りの発言が相次いだ。

原子力関連施設の多い茨城県が地盤の額賀福志郎が議論をまとめた。「再稼働や廃炉、資金調達の問題。将来の電力会社のイメージを持ちながら議論したい」。

自由化が進んでも原発を維持できる「仕組み」づくりが始まっている。

＝敬称略

（大津智義、関根慎一、編集委員・小森敦司）